

イオン、中四国で勢力拡大 傘下スーパーとフジが統合

2021/9/1 17:17 | 日本経済新聞 電子版



スーパーの業界再編が加速している

イオンは1日、傘下のマックスバリュ西日本と中四国地盤の大手スーパー、フジが経営統合すると発表した。2022年3月にマックスバリュ西日本とフジを傘下に持つ新会社を連結子会社とする。イオンはフジに15%出資しており、今回の統合を機に商品や物流、IT(情報技術)投資などの協力を拡大する。新型コロナウイルスの感染拡大でネット勢も交えた競争が激しくなる中、スーパーの業界再編が加速している。

まず22年3月1日にフジとマックスバリュ西日本が、イオン子会社となる共同持ち株会社の傘下にぶら下がり、24年3月にはフジとマックスバリュ西日本が合併して新会社を設立する。

フジは2021年2月期に売上高に相当する連結営業収益が3153億円で純利益は41億円だった。愛媛県を中心に中四国にスーパー100店を展開する。マックスバリュ西日本は21年2月期の連結営業収益は5632億円で純利益は39億円。2社の営業収益の合算は約8800億円となる。

イオンとフジは18年に資本業務提携した。現在はイオンが15%をフジに出資し、フジはマックスバリュ西日本に7%出資する。商品や資材の共同調達などに取り組んでいたが、より踏み込んだ協業が必要と判断した。

イオンは本部主導による全国一律の店舗運営から地域主体の経営体制への転換を進めていた。18年には地域ごとにグループ各社が展開するスーパーを再編・集約する方針を打ち出していた。

8月31日には関西スーパーマーケットがエイチ・ツー・オーリテイリング (H2O)傘下のイズミヤなどとの経営統合を発表した。電子商取引 (EC) 市場の拡大でネット対応が迫られる中で必要なシステム投資も膨らんでおり、事業モデルの転換を見据えたスーパー業界の再編の動きが相次いでいる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.